

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

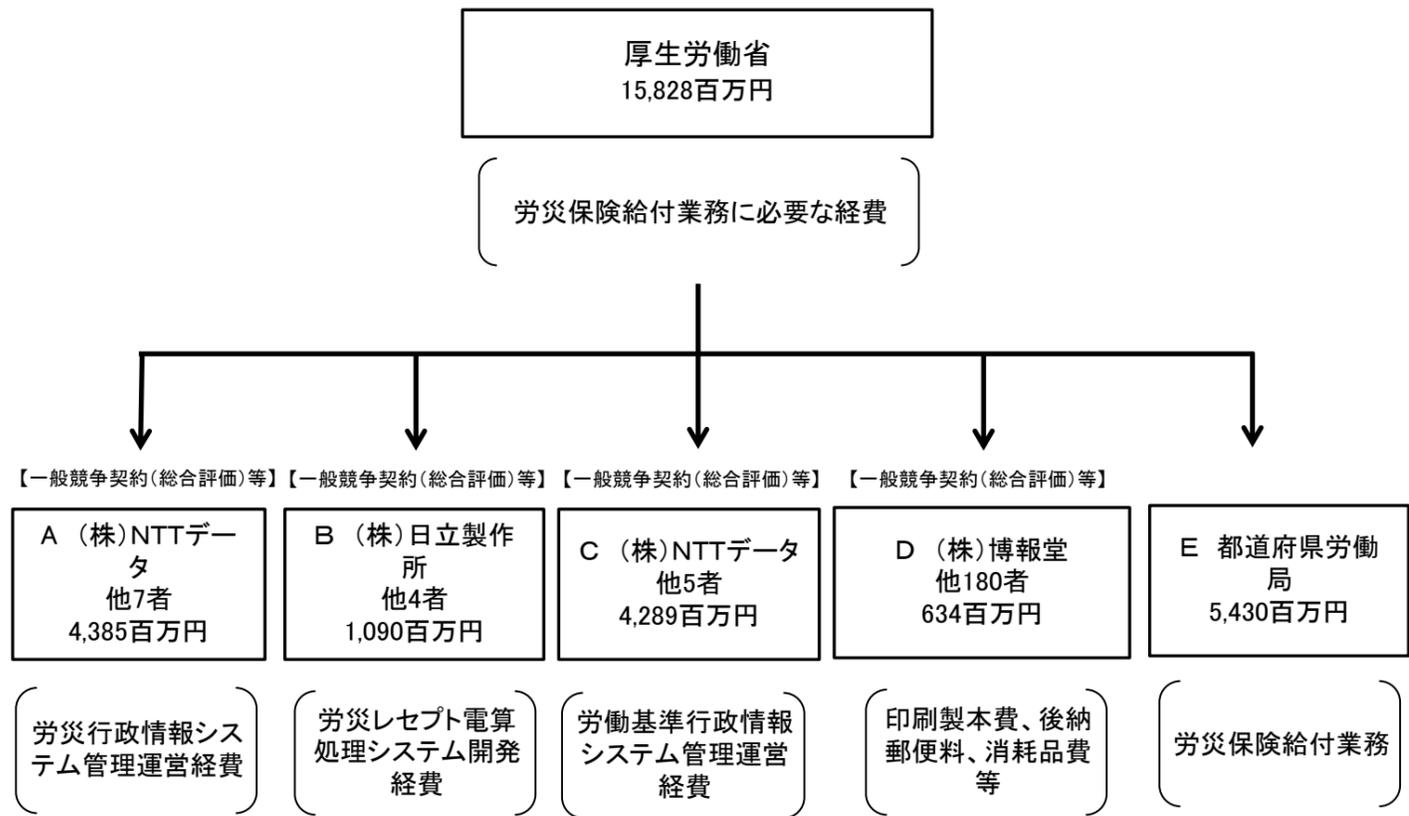
事業名	労災保険給付業務に必要な経費			担当部局	労働基準局		作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		河野 恭子				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号) 特別会計に関する法律第99条第1項第2号			関係する計画、 通知等	—						
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものであるが、本事務費はこの労災保険給付事業をより円滑に行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務の実施(システムの借上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	14,452	15,034	18,573	20,488	24,180				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	6	357	-	16	533				
		翌年度へ繰越し	▲ 357	-	▲ 16	▲ 533					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		14,101	15,391	18,557	19,971	24,713				
	執行額		12,794	14,727	15,828						
	執行率 (%)		91%	96%	85%						
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合 (%)		89%	98%	85%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		10,197	11,573	システム改修経費の増等						
	諸謝金		3,740	4,329							
	電子計算機等借料		2,316	3,682							
	保険給付業務委託費		1,537	1,515							
	庁費		1,168	1,135							
	その他		1,530	1,946							
	計		20,488	24,180							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	無駄の削減及び業務の効 率化を進める。 (事務経費を前年度と同額 以下とする。(システム更改 や特殊事情による案件を 除く))		成果実績	百万円	14,452	15,034	18,573	-	20,488		
			目標値	百万円	14,181	14,452	15,034	-	18,573		
			達成度	%	98	96	81	-	91		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働保険特別会計労災勘定 歳入歳出概算要求書(決定版) ※政策統括官に属するものを除く。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	保険給付支払件数				活動実績	件	5,513,567	5,486,221	5,488,119	-	-
					当初見込み	件	5,427,064	5,327,276	5,475,731	5,471,149	5,476,965

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					-	-	
		保険給付業務の内容は多岐にわたり、統一的な評価方法を設定することができないため、単位当たりコストの算出になじまない。		-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること								
	施策	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること(施策目標Ⅲ-3-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日	183	176	177 (見込)	-	-	
			目標値	日	180	175	170	-	170	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		精神障害事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日	224	217	216 (見込)	-	-	
			目標値	日	230	230	230	-	230	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	被災労働者等に対する労災保険給付を行うための必要な業務(業務上外の認定のための調査等、労災保険給付システムの賃貸借等)を行うものであり、施策に寄与している。									
改革項目	分野:	-								
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがある。また、国が所掌する保険制度の運営のための経費であるため、国費を投入する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付に必要なシステム経費・事務費である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、優先度が高い事業である。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	労災保険給付システムにおいてシステムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じることから、随意契約で行わざるを得なかったものが一部あるが、このようなやむを得ない場合を除き一般競争入札により調達を行っている。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、一者応札の調達があったことに鑑み、公示期間の延長等を行っている。					
競争性のない随意契約となったものはないか。				有						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行うための経費であることから事業主負担で実施することが妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業内容の見直しを変更したこと及び契約価格が予定を下回ったことによるものであり、妥当である。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	平成28年度は労働基準行政情報システムのハードウェア更改に向けた対応等により、前年度よりも予算額が増加しているが、既定経費については効率化に努めており、概ね成果目標に見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務・システム最適化が実行されており、より効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該システムは十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要な経費である。また、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。事業の実施に当たっては、節約による経費の縮減など適切な予算の執行管理に努めているところであり、厳しく見直しを図っている。平成28年度は、成果実績が目標を下回ったものの、活動実績は見込みを上回っており、概ね計画通り事業を実施できている。				
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行に努めるとともに執行実績を踏まえた予算要求を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	成果実績が目標を下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図るとともに、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業計画の見直しによる事業計画を変更したこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、執行率が低調となったものである。事業計画等の精査を行うとともに、引き続き適切に予算要求して参りたい。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	664	平成23年度	601	平成24年度	537	
平成25年度	411	平成26年度	422	平成27年度	434	
平成28年度	432					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)NTTデータ			B.(株)日立製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保守料	アプリケーション保守	1,040	保守料	アプリケーション保守	249
計		1,040	計		249
C.(株)NTTデータ			D.(株)博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借料	ハードウェア・ソフトウェア借入・保守	1,527	保険給付業務委託費	労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業	151
計		1,527	計		151
E.大阪労働局			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
謝金	労災保険調査員、通勤災害調査員等への謝金	239	-	-	-
認定経費	業務上外の認定等に要する費用	112	-	-	-
事務費	業務用消耗品の購入等	93	-	-	-
旅費	労災適正給付調査員旅費等	9	-	-	-
計		453	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ	9010601021385	アプリケーション保守	1,040	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	入札説明会に参加した業者に確認した結果、「競争参加資格を満たしていない」、「想定していた調達方法でなかったため」、「会社都合で参加見送り」といった回答であり、調達仕様に係る問題等は確認できなかった。一者応札の対応については、次回調達に向けて引き続き検討して参りたい。
2	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア・ソフトウェア 借入・保守	719	一般競争契約 (総合評価)	2	95.6%	—
3	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア等の更改に係る アプリケーション改修	650	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	—
4	(株)NTTデータ	9010601021385	OCRスキャナ消耗品等	270	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	—
5	(株)NTTデータ	9010601021385	共通番号に係る中間サーバ等 導入・保守	260	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	—
6	アクセンチュア(株)	7010401001556	コンサルティング業務	247	一般競争契約 (総合評価)	3	97.3%	—
7	(株)NTTデータ	9010601021385	共通番号に係る設計・開発 業務	246	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	—
8	(株)NTTデータ	9010601021385	第三者行為災害業務の効率化 に係るシステム改修	224	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	—
9	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	214	一般競争契約 (総合評価)	4	36.8%	—
10	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	統合ネットワーク回線利用 に伴う分担金	98	その他	—	—	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	アプリケーション保守	249	一般競争契約 (総合評価)	2	71.3%	—
2	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	214	一般競争契約 (総合評価)	2	64.1%	—
3	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア・ソフトウェア 借入・保守	206	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	—
4	(株)日立製作所	7010001008844	ハードウェア・ソフトウェア 借入・保守	174	一般競争契約 (総合評価)	2	71.3%	—
5	(株)日立製作所	7010001008844	システム改修	98	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	—
6	(株)NTTエムイー	3013301025851	オンライン請求システム ネットワークサービス利用	86	随意契約 (その他)	1	98.5%	—
7	(株)日立製作所	7010001008844	ハードウェア・ソフトウェア 借入・保守業務延長に係る 環境構築作業	61	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料	0.3	その他	—	—	—
9	(株)三響社	4010001017138	アンケート等の印刷業務	0.3	随意契約 (少額)	1	91.8%	—
10	(株)内山回漕店	7010001011328	アンケート等の封入業務	0.2	随意契約 (少額)	1	95.3%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア・ソフトウェア借入・保守	1,527	一般競争契約 (総合評価)	2	95.6%	-
2	(株)NTTデータ	9010601021385	ハードウェア等の更改に向けたアプリケーション改修	1,367	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	入札説明会に参加した業者に確認した結果、「Delphi6の刷新について体制の構築が困難」、「規模・期間の面で困難及び人員体制を考慮して他調達を優先」といった回答であった。一者応札の対応については、Delphi6の改修の困難性については本改修により改善される。
3	(株)NTTデータ	9010601021385	アプリケーション保守	446	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-
4	(株)NTTデータ	9010601021385	OCRスキャナ消耗品等	270	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
5	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	214	一般競争契約 (総合評価)	4	97.3%	-
6	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	98	その他	-	-	-
7	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	44	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
8	(株)NTTデータ	9010601021385	制度改正等に対応するためのシステム改修	40	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-
9	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	21	その他	-	-	-
10	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	厚生労働省ネットワークシステム分担金	14	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業	151	一般競争契約 (総合評価)	2	81.3%	-
2	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金	139	その他	-	-	-
3	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	石綿による疾病に関する労災補償制度等の周知広報(新聞広告)業務	32	一般競争契約 (最低価格)	5	84.6%	-
4	(株)日比谷コンピュータシステム	8010601026369	労災療養補償給付、労災休業補償給付等の支払振込通知書等の印書等業務	32	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
5	リコーソリューションズ東京株式会社	3010701024038	レセプト管理支援機器の賃貸借業務	21	国庫債務負担行為等	2	73%	-
6	独立行政法人 労働者健康安全機構	7020005008492	石綿関連疾患診断技術普及事業	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
7	永和印刷株式会社	3011501005649	労災保険業務用紙の印刷(OCR)	12	一般競争契約 (最低価格)	6	88%	-
8	永和印刷株式会社	3011501005649	労災保険業務用紙の印刷(活版)	10	一般競争契約 (最低価格)	3	64.3%	-
9	独立行政法人 労働者健康安全機構	7020005008492	石綿確定診断等事業	6	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	-
10	(株)日比谷コンピュータシステム	8010601026369	診療費、薬剤費、アフターケア委託費等の支払振込通知書等の印書等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	64.8%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	-	労災保険給付業務	453	その他	-	-	
2	東京労働局	-	労災保険給付業務	405	その他	-	-	
3	神奈川労働局	-	労災保険給付業務	291	その他	-	-	
4	愛知労働局	-	労災保険給付業務	284	その他	-	-	
5	北海道労働局	-	労災保険給付業務	252	その他	-	-	
6	兵庫労働局	-	労災保険給付業務	222	その他	-	-	
7	埼玉労働局	-	労災保険給付業務	197	その他	-	-	
8	福岡労働局	-	労災保険給付業務	181	その他	-	-	
9	千葉労働局	-	労災保険給付業務	169	その他	-	-	
10	京都労働局	-	労災保険給付業務	154	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	1,962	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	入札説明会に参加した又は調達仕様書を取りに来た業者に確認した結果、「平成28年度予算額から逆算した限度額が低い」「資格所持者の配置及び社内リソースの振り分けが困難」、「作業期間と人員との兼ね合いから他の調達を優先」といった回答であり、調達仕様に係る問題等は確認できなかった。一者応札の対応については、次回調達に向けて引き続き検討して参りたい。
2	C	(株)NTTデータ	9010601021385	運用等業務	981	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
3	A	(株)NTTデータ	9010601021385	共通番号に係る統括アプリケーション保守	427	随意契約 (その他)	1	94.3%	-